

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地震調査研究推進本部		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹			
会計区分	一般会計		施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震調査研究推進本部は、地震に関する観測、測量、調査研究の推進についての総合的かつ基本的な施策の立案、関係行政機関の予算等の事務の調整、総合的な調査観測計画の策定、関係行政機関・大学等の調査結果等の収集・整理、分析及び総合的な評価と、それに基づいた広報の役割を担っており、文部科学省はその事務局としての役割を果たしている。 なお、平成23年度においては、地震調査研究推進本部の活動を支える「地震調査研究観測データの分析評価支援」、「地震観測データ集中化の促進」及び地震発生予測の精度向上等の観点から行う調査研究事業である「地震調査研究の重点的推進」を本事業に整理統合し、その総称を「地震調査研究推進本部」としていることから、平成22年度と比較して大幅増額となっている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	114	110	108	1,031	2,218	
		補正予算	△3	△3	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	111	107	108	1,031	2,218		
	執行額	92	88	82				
執行率(%)	82.9%	82.2%	75.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、地震調査研究推進本部の運営を目的として事業を進めているため、成果を定量的な指標で示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	委員会開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	117	95	88	-
						(-)	(-)	
単位当たりコスト	31千円/回		算出根拠	平成22年度職員旅費執行額/職員の出張回数=1,404千円/46回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	14百万円	14百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。 ○東日本大震災に伴う新規事業立ち上げによる増(1,204百万円) ○事業終了による減(▲4百万円) ○東日本大震災に伴う地震本部支援体制強化に伴う増(50百万円) 【東日本大震災復興関連事業 要求額1,204百万円】				
	非常勤職員手当	10百万円	10百万円					
	諸謝金	0.6百万円	0.5百万円					
	職員旅費	3百万円	3百万円					
	委員等旅費	20百万円	20百万円					
	地震調査研究推進業務庁費	126百万円	126百万円					
	科学技術基礎研究調査等委託費	858百万円	2,113百万円					
計	1,031百万円	2,218百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	会議開催数、会議出席者が予定より下回ったことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に即した契約を有資格者による一般競争入札、見積もり合わせなどを行い、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業以外の地震調査研究推進本部の活動を支える事業を本事業に整理統合することを検討した。 ・地震調査研究推進本部政策委員会総合部会においてヒアリングを実施し、他施策との重複がないか確認した上で予算措置を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：この事業は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営を行う長期継続事業である。 2. 所見：長期継続事業であるが、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、地震調査研究推進本部の活動を支える事業を本事業に整理統合するなどの見直しを図っている。また、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に努めるべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。ただし、今般の東北地方太平洋沖地震への対応に関する経費については着実に措置するべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業実施にあたり、当該事業の平成22年度の執行実績を踏まえ、会議資料等の印刷製本費や「地震本部ニュース」発送料、複写機借料について予算を見直し、概算要求に▲10百万円反映した。また、契約にあたっては一般競争入札を行うなど、今後とも競争性、公平性、透明性の確保に努めることとしている。</p> <p>なお、東日本大震災を踏まえ、東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測について重点的に予算を措置していくことを検討している。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

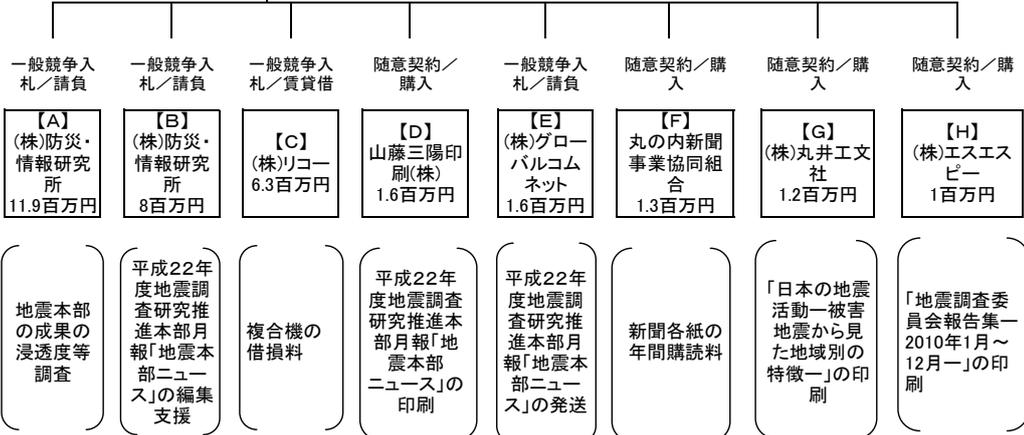
文部科学省
82百万円

事業概要

阪神・淡路大震災等の経験を踏まえ、平成7年6月に議員立法により成立した地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営を行う。

委員手当	10.6百万円
非常勤職員手当	8.2百万円
諸謝金	0.2百万円
地震調査研究推進業務旅費	1.4百万円
委員等旅費	10.6百万円
地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	0.5百万円

を含む。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

【A】(株)防災・情報研究所			【E】(株)グローバルコムネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	地震本部の成果の浸透度等調査	11.9	地震調査研究推進業務庁費	平成22年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の発送	1.6
計		11.9	計		1.6
【B】(株)防災・情報研究所			【F】丸の内新聞事業協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	平成22年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の編集支援	8.0	地震調査研究推進業務庁費	「地震調査委員会報告集—2010年1月～12月—」の印刷	1.3
計		8.0	計		1.3
【C】(株)リコー			【G】丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	複合機の借損料	6.3	地震調査研究推進業務庁費	「日本の地震活動—被害地震～見た地域別の特徴—」の印刷	1.2
計		6.3	計		1.2
【D】山藤三陽印刷(株)			【H】(株)エスエスピー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	平成22年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の印刷	1.6	地震調査研究推進業務庁費	「地震調査委員会報告集—2010年1月～12月—」の印刷	1.0
計		1.6	計		1.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)防災・情報研究所	地震本部の成果の浸透度等調査	12	4	※

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)防災・情報研究所	平成22年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の編集	8	1	※

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複合機の借損料	6	1	※

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山藤三陽印刷(株)	平成22年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の印刷	2	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバルコムネット	平成22年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の発送	2	8	※

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	新聞各紙の年間購読料	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「日本の地震活動—被害地震から見た地域別の特徴—」の印刷	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスエスピー	「地震調査委員会報告集—2010年1月～12月—」の印刷	1	随意契約	-

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。